

令和 7 年 3 月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和 7 年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町
【総務課】

令和 7 年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	4. 選挙費	27
	6. 交通安全対策費	29
8. 消防費		
	1. 消防費	32
11. 公債費		
	1. 公債費	41

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0027 職員研修負担金 (簡略番号：000438)						
	中							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修、自治政策課題研修、情報政策研修のいずれかに年3名程度(特別職含む)の職員が研修を受講するための負担金
- ・鳥取県との職員の研修に関する事務委託に基づき、鳥取県職員人材開発センターが市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修等すべての研修を実施するための負担金。

【事業の必要性】

- ・地方公務員としての知識能力を身につけ、また、新しい行政ニーズに即応する職員の養成及び専門的な能力の向上を図るために必要である。

【全体事業費】 2,302千円

内訳 中央研修等負担金 150千円、職員研修費負担金 2,149千円
日本電信電話ユーザ協会年会費 3千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修等に3名程度の職員を派遣し、専門的な能力の向上を図る。
- ・鳥取県職員人材開発センターが実施する市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修に希望又は指名する職員を派遣し、公務員として必要な能力の向上を図る。

【事業の効果】

- ・新しい行政ニーズに即応する意欲ある職員を養成し、公務員として必要な能力の向上や、専門的な能力の向上を図ることができる。

【令和6年度評価】

中央研修2名、鳥取県職員人材開発センター実施の研修に延べ99名、地方創生みつまち人材育成事業に係る研修(カスタマーハラスメント対応研修)に60名が参加し、能力向上を図ることができた。

6. 財源の説明

【諸収入】 300千円 【一般財源】 1,951千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,251	2,302	△51	2,302	2,097
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	300	100	200	100
	一般財源	1,951	2,202	△251	2,202

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,251	2,251
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,251	2,251

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	300	100

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 002700000事業 職員研修負担金

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0110 総務一般管理経常経費				(簡略番号：000458)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分			

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】庁舎、公用車等の維持管理及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の支払い。								
【事業の必要性】庁舎の警備、光熱水費、建物・車両の保険、庁舎の維持管理等、庁舎機能を維持するために必要である。								
2. 根拠法令								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理等を行う。								
【事業の効果】								
役場施設及び公用車の維持管理を行うことで、適正な事務所運営が図られ、円滑に公務を執行することができる。								
【令和6年度評価】								
車両、事務機器等を一元管理するとともに、適時、施設修繕を行って円滑に公務が執行できる環境づくりに努めた。								
6. 財源の説明								
【県支出金】権限移譲交付金		1,995千円						
【使用料及手数料】庁舎使用料		473千円						
【諸収入】防災対応飲料水自動販売機電気代		227千円						
羽合土地改良区光熱水費等戻入金		137千円						
コピー代(本庁舎)		40千円						
町内案内板広告料		120千円						
私用電話料(本庁舎)		1千円						
まちづくり支援自動販売機電気代		202千円						
市町村振興協会職員研修助成金		40千円						
【一般財源】		83,781千円						

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費	87,016	85,251	1,765	87,884	73,085
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	1,995	1,893	1,866	
	地方債				
	その他	1,240	1,242	△2	1,242
	一般財源	83,781	82,116	1,665	84,776

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	21,831	21,831	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	4,424	4,424	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,613	3,613	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	365	365	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,098	2,098	23 投資及び出資金		
09 交際費	900	900	24 積立金		
10 需用費	26,318	26,318	25 寄附金		
11 役務費	9,949	9,949	26 公課費	262	262
12 委託料	12,381	12,381	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,875	4,875	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	87,016	87,016

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030104001	権限移譲委託金	1,995	1,893
使用料	13010101010	本庁舎使用料	473	473
諸収入	20050302085	防災対応飲料水自動販売機電気代	227	227
諸収入	20050302202	羽合土地改良区光熱水費等戻入金	137	123
諸収入	20050302205	コピー代(本庁舎)	40	56
諸収入	20050302300	町内案内板広告料	120	120
諸収入	20050302456	私用電話料(本庁舎)	1	1
諸収入	20050302477	まちづくり支援自動販売機電気代戻入金	202	202
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	40	40

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 011000000事業 総務一般管理経常経費

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0111	総務一般管理臨時経費			(簡略番号: 000533)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

庁舎設備の定期点検及び老朽化した電気工作物(キュービクル)の修繕を行い、施設の適正な維持管理を図る。

【事業の必要性】

施設の適正な維持管理を図るために必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

庁舎設備の定期点検及び修繕を行い、適正な維持管理を図る。

【事業の効果】

施設の適正な維持管理を図るためを図ることができる。

【令和6年度評価】

老朽化した公用車(マイクロバス)を更新することにより執務環境の整備を図った。

- ## 6. 財源の説明

【繰入金】2,030千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)

【一般財源】1,026千円

1 一般管理費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	3,056	12,554	△9,498	9,071	6,342
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,030	5,753	△3,723	5,602	
	一般財源	1,026	6,801	△5,775	3,469	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	446	446	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,610	2,610			
15 原材料費			合 計	3,056	3,056

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	01目	011100000	事業 總務一般管理臨時經費
-----	-----	-----	-----------	---------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0115	ふるさと湯梨浜応援基金事業 (簡略番号：000537)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや、各種事業の財源としての寄附金増加を図るため、ふるさと納税サイト(ふるさとチョイス・楽天・ANA・ふるなび・さとふる・Amazon等)の効果的な運営により寄附受付を推進する。								
【事業の必要性】								
特色ある町づくりを行うための財源として寄附金を活用するとともに、町特産品のPR、関係人口の増加を図っていくために必要である。								
2. 根拠法令								
地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)								
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
引き続き返礼品の内容の充実及び見直し等を行うとともに、令和6年度において効果的であったサイト内特別広告を継続実施し、寄附件数・金額の増加を図る。								
【事業の効果】								
次の事業に有効活用することで、個性あふれるまちづくりが推進される。								
・子育て支援と教育・スポーツの振興 ・環境の再生 ・歴史的・文化的遺産等の保全活用								
・産業の振興 ・高齢者の生きがいづくり・グラウンド・ゴルフの国際化戦略								
・天女のふる里東郷湖「花」基金 ・鳥取看護大学・鳥取短期大学への支援								
【令和6年度評価】								
令和6年度のふるさと納税は、サイト内特別広告と米不足による米需要高騰の影響により、令和7年1月末時点で前年度比144％程度となった。今後も、PR方法の検討や返礼品の追加、内容の見直し等によって寄附金の増加を図っていく。								
6. 財源の説明								
【寄 附 金】 200,000千円(ふるさと湯梨浜応援基金寄附金)								
【財産収入】 140千円(ふるさと湯梨浜応援基金利子)								
【一般財源】 118,226千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	318,366	237,840	80,526	334,973	229,342
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	200,140	150,002	50,138	211,377
	一般財源	118,226	87,838	30,388	123,596

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	70,700	70,700	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	200,002	200,002
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	17,184	17,184	26 公課費		
12 委託料	7,168	7,168	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	23,312	23,312	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	318,366	318,366

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	200,000	150,000
財産収入	16010201205	ふるさと湯梨浜応援基金利子	140	2

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業名】ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業概要等】

令和7年度ふるさと湯梨浜応援基金繰入金【令和6年度ふるさと湯梨浜応援基金寄附金より】

繰入予定総額 211,375,000円

事業内容	令和7年度充当予定額(積立予定額)(円)	主な充当事業
①子育て支援と教育・スポーツの振興	114,807,000	妊婦乳幼児健康診査事業 コンピュータ機材等整備事業 こども園整備事業
②環境の再生	14,271,000	ごみ減量運動推進費 太陽光発電システム設置事業 東郷池の景観と水質を守る事業
③歴史的・文化的遺産等の保全・活用	9,585,000	文化財保護団体育成補助金 尾崎氏庭園管理費補助金 風土記館経常経費
④産業の振興	15,975,000	担い手ステップアップ支援事業 企業拡充奨励金 創業・販路開拓支援補助金
⑤高齢者の生きがいづくり	7,668,000	シルバー人材センター運営補助金 敬老会事業 高齢者クラブ等事業補助金
⑥グラウンド・ゴルフ国際化戦略	426,000	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費 グラウンド・ゴルフ国際大会運営費補助金
⑦特に指定なし	48,643,000	給付型奨学金事業 天女キャラクター活用推進事業 スクールバス委託事業
計	211,375,000	

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



④③

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0133	電子申請システム負担金			(簡略番号：035720)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の事業の一環として、電子申請システムを県内自治体で(県、19市町村)で共同して推進するための負担金。

【事業の必要性】

電子申請の導入により住民の多様なニーズに対応し、サービス向上を図るため必要である。また、他自治体と連携することで導入・運用コストの縮減を図ることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(情報通信環境の整備)
SDGs 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

電子申請システムの運用を行うための運用経費等を支出する。本町を含む県内自治体の電子申請システムはH29年度から運用開始済み。

【事業の効果】

今後、電子申請サービス提供が実施できることで、住民サービスの向上が期待できる。

【令和6年度評価】

県と県内市町村で電子申請システムの運用を開始。町民からの要望により区長等役員名補の報告様式はメールでの申請を始めており、R6.1時点で道路の通行規制願など延べ33件の手続き(様式)を登録している。今後、活用可能な手続きを拡大し、住民の利便性向上に努める。

6. 財源の説明

【一般財源】 367千円

01	一般管理費	所屬	0101010100-0000	総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事 業 費	367	367		367
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	367	367		367

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	367	367
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	367	367

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 013300000事業 電子申請システム負担金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0134 県自治体ICT共同化事務経費負担金 (簡略番号：035819)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

県内の市町村で構成する鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において「電子申請システム」、「学校業務支援システム」、「自治体情報セキュリティクラウド」、「行政インフラシステム」の運用・調査と、さらなる共同化のための検討等を行うための負担金。

【事業の必要性】

ICT化の推進は、住民の多様なニーズに対応しサービス向上を図るため必要。また、他自治体と連携し共同調達を行うことで導入コストの削減を図ることができる。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(情報通信環境の整備)
SDGs 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ICT共同化事務経費負担金を支出する。

【事業の効果】

各種システムの共同購入により、導入コストの削減を図るとともに、事務効率化や住民サービス向上に繋がる。

【令和6年度評価】

電子申請システムの運用は平成29年度から開始。その他にも、今後必要となるシステムについて共同調達によるコスト削減に向けた検討やシステム更新についての協議が自治体ICT共同化推進協議会において進められている。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 623千円

1 一般管理費		所 属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	623	607	16	607	579
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	623	607	16	607	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	623	623
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	623	623

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	01目	013400000	事業 県自治体ICT共同化事務経費負担金
-----	-----	-----	-----------	----------------------

(単位：千円)

[illegible]

44)

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0110	文書経常経費				(簡略番号: 000797)
	中						
	小						
事業期間	令 7. 4. 1	～	令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町報、県政だより等の行政関係諸情報を、毎月、各自治区の文書配布担当者に送達し、当該文書配布担当者を通じて各世帯に提供する。

(送達先 280~290箇所見込(羽合地区 124箇所、泊地区 42箇所、東郷地区 120箇所))

【事業の必要性】

町民に町報、県政だより等の行政情報を提供するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(情報公開の推進)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

毎月月末に文書仕分及び配布を正確かつ効率的に行い、町民に行政情報を提供する。

【事業の効果】

町報等の広報物を配布することにより、行政からのお知らせにとどめることなく、積極的なまちづくりへの参加の契機となる。

【令和6年度評価】

町報等の広報物を配布することにより、町民に行政情報を広く提供することができた。

6. 財源の説明

【県支出金】県政だより配布委託金 740千円

【諸収入】緑の募金チラシ配布手数料 11千円

【一般財源】 664千円

2 文書広報費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,415	1,338	77	1,338	1,210
	国庫支出金					
	県支出金	740	734	6	734	
	地方債					
	その他	11	11		11	
	一般財源	664	593	71	593	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,415	1,415	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,415	1,415

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	02目	011000000	事業	文書經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101011100-0000	総務課(財務管財)	
事業	大	0010 財政経常経費 (簡略番号：000882)				財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	4,932	4,185	747	4,237	4,130
	小						国庫支出金					
	細						県支出金					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		経常	地方債				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分			目的区分	総一総一その他			一般財源	4,932	4,185	747	4,237	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

財務管財系の事務関係経費、固定資産台帳の更新及び前年度決算に係る財務書類作成委託料、入札資格審査共同受付システムの利用・運用サポート料。

【事業の必要性】

財務事務を円滑に行うとともに、地方公共団体に要請されている固定資産台帳の更新、団体間での比較を可能とする財務書類等を作成し、行政コスト、行政サービスを提供するための資産・負債の状況を明らかにする。また、鳥取県入札資格審査共同受付システムを利用することで、申請及び受付審査に係る負担軽減を図る。

2. 根拠法令

- ・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律
- ・地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
- ・今後の新地方公会計の推進に関する研究会中間まとめ(平成25年8月)
- ・統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月総務大臣通知)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画・効果】

参考図書の購入・追録を行うことにより、円滑な財政事務を実施する。
また、固定資産台帳への期中異動情報の反映、令和6年度決算に係る財務書類等の作成のほか、入札資格審査共同受付システムにより受付審査等に係る負担軽減を図る。

【令和6年度の評価】

固定資産台帳の令和5年度末時点への更新、令和5年度決算財務書類の作成を行った。
入札資格審査共同受付システムへの参画により、申請及び受付審査に係る負担軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【一般財源】4,932千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	7	7	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	138	138	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,391	4,391	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	396	396	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,932	4,932

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	03目	001000000	事業	財政經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0080	集会所新築工事等補助金				(簡略番号: 023663)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総ー総ーその他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

集落等が管理する集会所について、

《新築・改築・改造》 関係住民の直接負担が50万円以上の新築等工事

《修繕》当該年度4月1日時点の世帯数に応じて、関係住民の直接負担が

・100世帯未満 100,000円

・100～200世帯 200,000円

・200世帯以上 300,000円 以上の

修繕に対し、対象経費(上記関係住民の直接負担額を除いた額)の1/3を補助する。

※上限額(補助金ベース) 《新築等》300万円

《修繕》50万円

【事業の必要性】

【事業内容】 集会所の適切な維持管理及び長寿命化を図るとともに、住民自治の振興及び地域住民の連帯意識と福祉の向上を推進する。

2. 根拠法令

湯梨浜町集会所新築工事等補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画・効果】

集会所の新築工事や修繕等に対し補助を行うことにより、施設の適切な維持管理を図るとともに、住民自治の活性化や福祉の向上に寄与することができる。

【令和6年度の評価】

工事等に対する本補助により、敷地内環境の整備に寄与することができた。

6. 財源の説明

【一般財源】1,000千円

6 企画費		所属 0101011100-0000		総務課(財務管財)		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,000	1,000		407	587
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000		407	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,000	1,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	06目	008000000	事業 集会所新築工事等補助金
-----	-----	-----	-----------	----------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0010 電算処理経常経費	(簡略番号：001573)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

住民記録・財務会計・電子決裁等の行政事務の電算処理に係る鳥取県情報センターへのシステム保守・管理の委託経費。(当該処理業務システムのソフト使用料、バッチ処理料及び機器の保守管理及び県情報ネットワーク接続等に要する経費)加えて、自治体情報システムの標準化に伴うガバメントクラウド接続に係る利用料経費。

【事業の必要性】

行政事務の効率化・高度化を図るとともに、自治体情報システムの標準化を行い、住民サービスを向上するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

住民記録・財務会計等の各種業務についての電算処理を適正に保守・管理を行うとともに、自治体情報システムの標準化に伴う環境構築を行う。

【事業の効果】

住民基本台帳事務、財務会計業務等の行政事務を、簡素化・効率化・標準化し、住民サービスの向上が図られる。

【令和6年度評価】

電算処理業務の委託により、業務の簡素化・効率化などが図られた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】デジタル基盤改革支援補助金 1千円
(※国の取り扱いが決定するまでの暫定計上)

【諸収入】交通災害共済加入証等印刷費 338千円

【一般財源】 104,909千円

8 電算事務処理費		所属 0101010100-0000		総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		105,248	54,458	50,790	51,451	51,036
財源内訳	国庫支出金	1		1		
	県支出金					
	地方債					
	その他	338	307	31	307	
	一般財源	104,909	54,151	50,758	51,144	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	68, 835	68, 835	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	36, 413	36, 413	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	105, 248	105, 248

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	デジタル基盤改革支援補助金				
補助基本額	36,413	補助率		補助金額	1

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	08目	001000000	事業電算處理經常經費
-----	-----	-----	-----------	------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0010 防災行政無線管理経常経費 (簡略番号：001649)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
緊急情報を住民へ瞬時に伝達する情報通信システムとして導入し、平時には町民への一般行政広報システムとして活用している防災行政無線の保守点検委託料及び電波利用料等の維持管理経費である。								
MCA無線機利用料919千円、防災行政無線施設保守点検委託料3,284千円								
【事業の必要性】								
災害時等に迅速に町民へ情報を伝達することによる被害防止並びに平時における行政情報を周知することにより行政の円滑な執行に資するため。								
2. 根拠法令								
湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)								
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
年間を通じて防災行政無線設備の維持管理業務を行い、災害発生時に被害情報や避難誘導情報等を的確・迅速に町全体へ伝達し、被害防止に努め安心安全な湯梨浜町を目指す。								
【事業の効果】								
災害時の被害軽減に繋がる。								
【令和6年度評価】								
故障時には速やかに対応するなど防災行政無線の維持管理を行い、警報等の発令及び火災などの最新の緊急情報等を住民へ速やかに伝達した。								
また、通常時には適宜日々の行政情報を住民に知らせることができた。								
6. 財源の説明								
【諸 収 入】 2千円(羽衣石区防犯灯電気代)								
【一般財源】 6,788千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,790	6,187	603	5,473	5,540
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	2	2	
	一般財源	6,788	6,185	603	5,471

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	595	595	25 寄附金		
11 役務費	2,853	2,853	26 公課費		
12 委託料	3,334	3,334	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	8	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,790	6,790

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302672	羽衣石区防犯灯電気代	2	2

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 001000000事業 防災行政無線管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費
事業	大	0024	防災訓練事業 (簡略番号：022509)					
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定			事業の種類 未設定			
補助単独区分					目的区分	総－総－その他		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
大規模地震・土砂災害・豪雨などの災害対応に向け、町全体を対象とした総合防災訓練を実施するための訓練当日の訓練用資機材、非常食等の購入費用である。								
【事業の必要性】								
大規模地震・土砂災害・豪雨などを想定した湯梨浜町総合防災訓練を実施することで、災害時の初動体制の確立及び避難誘導など、住民の防災意識の高揚を図り、災害に強い湯梨浜町を構築するために必要である。								
2. 根拠法令								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
①災害・豪雨等を想定した町総合防災訓練を計画・実施する。								
②防災システム研修所長を招き、最新の防災情報を含めた講演会を開催する。								
これらにより、災害時の初動体制の確立及び地域住民の避難、防災意識の高揚を図り、災害対応等減災及び災害に強い湯梨浜町を目指す。								
【事業の効果】								
防災意識の高揚並びに災害対応等減災及び災害に強い湯梨浜町を目指すことができる。								
【令和6年度評価】								
ハワイアロハホールを避難所と想定し、長瀬10区(長瀬西部、長瀬中部、長瀬中央、長瀬東部、久留西、久留東、新川、浜、水下、はわい長瀬団地)を対象に町総合防災訓練を実施した。計画を超える避難訓練参加者(約200人)があり、引き続き同時開催した鳥取県地震・津波講演会にも多くの方の参加をいただいた。								
6. 財源の説明								
【県支出金】防災・危機管理交付金 250千円								
【一般財源】 714千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	964	328	636	328	170
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	250	250		
	地方債				
	その他				
	一般財源	714	386	328	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	459	459	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	500	500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	964	964

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)	250	

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0025	防災連携備蓄事業				(簡略番号: 022516)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総-総-その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県内の市町村が災害時に必要と見込まれる物資又は資機材の標準的な品目及び数量等を連携して備蓄することで、災害により被害を受けた市町村の応援を迅速かつ円滑に行うことを目的に各市町村が備蓄するものである。

【事業の必要性】

鳥取県、市町村の備蓄する目標数に対して消費期限を経過する品目を補充し災害対応に備える必要がある。

- ## 2. 根拠法令

県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

本年度は、期限切れとなるアルファ米や液体ミルクなどを補充する。

【事業の効果】

備蓄品を購入し保管することで、災害時における住民対応が可能となる。

【令和6年度評価】

数量が不足しているものや消費期限が切れるものなど、不足のある物資については計画的に整備した。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 73千円 防災・危機管理対策交付金

【一般財源】1,088千円

9 防災諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,161	1,446	△285	946	867
	国庫支出金					
	県支出金	73	49	24	49	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,088	1,397	△309	897	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	798	798	25 寄附金		
11 役務費	363	363	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,161	1,161

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	09目	002500000事業	防災連携備蓄事業
-----	-----	-----	-------------	----------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費
事業	大	0030	自主防災組織資機材整備事業費補助金 (簡略番号：033370)					
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		経常的経費			事業の種類 未設定			
補助単独区分					目的区分 総－総－その他			

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
町内の自主防災組織等における機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、防災活動に必要となる防災資機材整備費用の一部を助成する。 (補助率2/3 補助上限額100,000円)								
【事業の必要性】								
自主防災組織とは、自分たちの地域は自分たちで守るために地域住民が自主的に結成する組織であり、自治会、自衛消防団などの組織において災害による被害を軽減するために活動を行っている。鳥取県中部地震を教訓に自主防災組織の強化につながる活動として必要である。								
2. 根拠法令								
湯梨浜町自主防災組織資機材整備事業費補助金交付要綱								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
自主防災組織等の防災活動に必要となる防災資機材整備費用の一部を助成する。								
【事業の効果】								
防災資機材整備費用の一部を助成することで、地域防災力の機能強化を図ることができる。								
【令和6年度評価】								
申請のあった自治区に拡声器などの防災用具の購入を補助し、各組織への防災力の強化に努めた。								
6. 財源の説明								
【県支出金】 58千円 防災・危機管理対策交付金								
【一般財源】 442千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500	500		500	489
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	58	△7	65	
	地方債				
	その他				
	一般財源	442	7	435	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	500	500

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)	58	65

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0031	防災対策特別強化事業 (簡略番号：035885)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域住民が将来を見据えて主体的・意欲的に自助・共助に取り組む防災活動の支援対策として、防災対策に造詣の深い職員(防災特別対策官)を配置し、より細やかで地域に密着した防災施策を強力に推進することにより、あらゆる災害から町民の安全、安心度を高める。

【事業の必要性】

各集落に自主防災組織の組織化の推進及び機能の強化を図ることにより、地域防災力の向上が図られ、災害時における初動対応など減災に努めることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

各集落に出向き自主防災組織の組織化を図るとともに、防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施する。また、現行防災マップの活用による防災研修が未実施集落を中心とした防災特別対策官による出前講座を実施する。

【事業の効果】

防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施することにより、災害時における初動対応をはじめとした地域防災力の強化を図ることができる。

【令和6年度評価】

- ・各集落への防災教育及び防災訓練を22回実施(12月末時点)することができた。
- ・自主防災組織が設立されていない区に対して、引き続き組織設立に向けた働きかけを行う。

6. 財源の説明

【県支出金】 1,703千円 防災・危機管理対策交付金

【一般財源】 1,794千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,497	3,680	△183	90	3,114
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,703	872	872	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,794	2,808	△1,014	△782

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,308	2,308	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	576	576	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	472	472	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,497	3,497

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)	1,703	
都道府県支出金	15020701003	市町村創生交付金(防災対策特別強化事業)		872

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 003100000事業 防災対策特別強化事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0033 防災力強化事業 (簡略番号：037225)					
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
中部地震をきっかけとした地震や頻発する豪雨などの天災に備え、地域防災力の強化に向けて実施するものである。								
・災害対策費用保険加入 ・防災士養成研修受講料								
【事業の必要性】								
災害に強いまちづくりを推進することで地域防災力の向上が図られ、災害時における対応、減災のために必要である。								
2. 根拠法令								
湯梨浜町災害対策本部条例								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)								
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
地震・津波・豪雨などあらゆる災害に対応できる災害対策費用保険に加入する。								
防災士養成を推進し受講にかかる費用を負担する。								
【事業の効果】								
豪雨や地震などの自然災害時に地域防災力の強化につながる。								
【令和6年度評価】								
防災士6名(うち女性4名)を登録することができた。								
6. 財源の説明								
【一般財源】 1,713千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,713	262,636	△260,923	269,357	7,923
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	247	△247	247	
	地方債	234,900	△234,900	240,900	
	その他				
	一般財源	1,713	27,489	△25,776	28,210

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	523	523
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	222	222
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	968	968	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,713	1,713

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)		247
地方債	21010102005	公共施設等適正管理推進事業債(避難所脱炭素化事業)		7,300
地方債	21010103002	脱炭素化推進事業債(避難所脱炭素化事業)		227,600

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 003300000事業 防災力強化事業

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	防災諸費
事業	大	0228	感震ブレーカー設置事業補助金 (簡略番号：045491)					
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		未設定			事業の種類 未設定			
補助単独区分					目的区分 総－総－その他			

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
能登半島地震や過去の大規模地震災害で発生した火災の教訓を踏まえ、停電復旧後に損傷した配線や家電製品の再通電することで発生する「通電火災」を防止するため、感震ブレーカーの設置に要する経費の一部を助成する。								
・補助率:1/2								
・限度額:電気工事が必要な場合:40,000円・電気工事が不要な場合:14,000円								
【事業の必要性】								
地震による建物火災及びその延焼を防止するなど、災害に強いまちづくりを推進することで、減災及び災害発生時の人的負担の軽減を図るために必要である。								
2. 根拠法令								
湯梨浜町災害対策本部条例								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)								
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
感震ブレーカー設置に要する経費のの一部を助成する。								
【事業の効果】								
地震による「通電火災」を防ぎ、災害に強い安心・安全なまちづくりの一助とすることができる。								
6. 財源の説明								
【県支出金】 100千円(鳥取県感震ブレーカー設置事業補助金)								
【一般財源】 100千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	200		200	120	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100	100	60	
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	100	60	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	200	200

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701006	感震ブレーカー設置事業補助金	100	

【補助金】					
補助金等の名称		鳥取県感震ブレーカー設置事業補助金			
補助基本額	200	補助率	50.0%	補助金額	100

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			

02款 01項 09目 022800000事業 感震ブレーカー設置事業補助金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0229	新しい地方経済・生活環境創生事業(地域防災緊急整備型) (簡略番号：045957)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業		目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

避難所における生活環境改善のために必要な資機材を整備する。平常時には、整備した資機材を避難所設営訓練等で使用して非常時に備えるとともに、町民の防災意識の高揚に資する。

【事業の必要性】

避難所で使用するマンホールトイレ(5基)、簡易トイレ〔ラップ式〕(4台)を整備し、避難所における生活環境を改善する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

新設するたじりこども園の敷地内で使用するマンホールトイレ(5基)と町内避難所で使用する簡易トイレ〔ラップ式〕(4台)を整備し、町総合防災訓練時の避難所設営訓練等で活用する。

【事業の効果】

災害発生時には各避難所で活用して衛生環境の改善を図るとともに、平常時には避難所設営訓練等で活用することにより、災害時における初動対応をはじめとした地域防災力の強化を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【国庫支出金】 747千円(新しい地方経済・生活環境創生交付金)

【一般財源】 748千円

9 防災諸費		所 属 0101010100-0000		総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	1,495		1,495	
	国庫支出金	747		747	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	748		748	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,495	1,495
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,495	1,495

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)				
補助基本額	1,495	補助率	50.0%	補助金額	747

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	09目	022900000事業	新しい地方経済・生活環境創生事業(地域防災
-----	-----	-----	-------------	-----------------------

(単位：千円)

【事業概要】

- ## 【事業の概要】

【事業の必要性】

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(広域行政の推進)

- 【本年度の計画】

【事業の効果】

【令和6年度評価】

適正な事務・事業の執行ができた。

- 【一般財源】 26,448千円

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	16目	002000000	事業 広域連合負担金(管理費)
-----	-----	-----	-----------	-----------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0070	中国労働金庫預託金				(簡略番号: 002438)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総-総-その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

預託金額 10,000,000円 期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

【事業の必要性】

町民に対する住宅関連融資のための安定的な資金調達が必要とされる。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

預託金額 10,000,000円 期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

【事業の効果】

経済環境には不安定な状況があるものの、低金利政策の継続の中、勤労者の住宅需要には引き続き強いものがあり、今後もさらに需要が発生するものと思われる。長期の安定的な資金調達は欠かすことのできないものとなっており、預託を行うことでこの状況に的確に対応し、社会的要請に応える。

【令和6年度評価】

事業の実績は次のとおり。

令和6年4月～9月新規貸付状況

貸付件数 14件 貸付金額 239,300,000円

令和6年9月末残高状況

貸付件数 251件 貸付残高 3,978,312,226円

預託により勤労者の住宅資金調達の円滑化を図った。

- ## 6. 財源の説明

【諸収入】中国労働金庫預託金・元金収入 10,000千円

6 諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	10,000	10,000		10,000	10,000
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000		10,000	
	一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	10,000	10,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,000	10,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	16目	007000000事業	中国労働金庫預託金
-----	-----	-----	-------------	-----------

(単位：千円)

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

倉吉未来中心の管理運営に要する経費 1,282千円
指定管理者:公益財団法人鳥取県文化振興財団
指定期間 :2024年4月1日から5年間(継続)
光熱費 456千円
警備費(県立美術館開館に伴うもの)22千円

【事業の必要性】

人と人との交流を促進し、地域の活性化を図る。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

倉吉未来中心の管理運営に要する経費を負担する。

【事業の効果】

事業を実施することで、人と人との交流を促進し、地域の活性化を図ることができる。

【令和6年度評価】

適正に負担した。

6. 財源の説明

【諸収入】倉吉未来中心ネーミングライツ料 92千円
【一般財源】 1,668千円

[illegible]

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

61

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目
事業	大	0101 町議会議員選挙経費				(簡略番号：021005)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一選一その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町議会議員選挙の執行経費である。

- ・実施時期 : 令和7年4月27日(日)
- ・有権者数 : 13,465人(令和6年12月1日現在)
- ・投票所 : 12箇所
- ・ポスター掲示場: 88箇所
- ・全体事業費 : 16,066千円

【事業の必要性】

任期が満了する令和7年4月29日までに選挙を執行する必要がある。

- ## 2. 根拠法令

日本国憲法第93条、公職選挙法第33条

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)

- ## 5. 本年度の計画効果

【事業の計画】

- ・告示日：令和7年4月22日(火)
- ・投・開票日：令和7年4月27日(日)
- ・期日前投票：令和7年4月23日(水)～26日(土)
- ・定数：12人

【事業の効果】

任期満了に伴う町議会議員選挙を適正に執行する。

【令和6度評価】

令和7年1月7日(火)の選挙管理委員会において選挙執行日を決定し、3月1日(土)に立候補予定者説明会を開催。

入場券作成の打合せ、ポスター掲示板の設置等の事前準備を行った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 16,066千円

3 町議会議員選挙費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	16,066	5,414	10,652	5,414	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,066	5,414	10,652	5,414	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	820	820	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,040	3,040	18 負担金、補助及び交付金	6,203	6,203
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	169	169	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,401	1,401	25 寄附金		
11 役務費	1,707	1,707	26 公課費		
12 委託料	2,651	2,651	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	75	75	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	16,066	16,066

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	04項	03目	010100000	事業 町議会議員選挙経費
-----	-----	-----	-----------	--------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目
事業	大	0010	参議院議員選挙実施経費			(簡略番号：003489)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	総一選一その他		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
令和7年7月に予定されている参議院議員通常選挙(選挙区・比例代表)の執行経費である。								
・有権者数 :13,465人(令和6年12月1日現在)								
・投票所 : 12箇所								
・ポスター掲示場: 88箇所								
・期日前投票 : 16日間								
【事業の必要性】								
現職の議員が令和7年7月28日に任期満了を迎えるため、7月中に選挙を執行する必要がある。								
2. 根拠法令								
日本国憲法第46条、公職選挙法第32条第1項又は第2項								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
参議院議員通常選挙(選挙区・比例代表)を執行する。								
《投票》①候補者ポスター掲示パネル20枚更新、②投票用紙交付機3台導入、③選挙用パソコン1台導入								
《開票》①分類機増設ユニット1台導入								
【事業の効果】								
《投票》①老朽化した候補者ポスター掲示パネルを更新することで有権者に候補者の存在を確実に周知することができる。②投票用紙交付機を選挙人の多い投票所に優先的に設置することで、投票用紙の正確な交付をすることができる。③選挙用パソコンを導入することで業務の分担、効率化を図ることができる、								
《開票》①分類機増設ユニットの導入により、正確で迅速な開票作業が可能となる。								
6. 財源の説明								
【県支出金】 15,070千円								
【一般財源】 818千円								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,888		15,888		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	15,070	15,070		
	地方債				
	その他				
	一般財源	818	818		

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,217	1,217	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,674	3,674
03 職員手当等	4,466	4,466	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	169	169	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	426	426	25 寄附金		
11 役務費	1,725	1,725	26 公課費		
12 委託料	4,021	4,021	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	190	190	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料料費			合 計	15,888	15,888

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030105002	参議院議員選挙費委託金	15,070	

【補助金】				
補助金等の名称	R7参議院議員通常選挙に係る市町村交付金			
補助基本額	15,888	補助率		補助金額 15,070

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	06	交通安全対策費		目		
事業	大	0010	交通安全対策経常経費						(簡略番号：004109)	
	中									
	小									
細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続		臨・経			
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定					
補助単独区分				目的区分	総－総－その他					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

交通安全対策協議会の開催、交通安全指導員の出勤や制服整備、カープミラーの維持管理、中学生へのヘルメット購入補助等を通して、町内の安全対策を推進する。

主な内訳

- ・交通安全対策協議会委員、交通指導員報償費 1,493千円
- ・交通安全指導員出勤費用弁償 2,197千円 ・カープミラー修繕料 2,958千円
- ・カープミラー新設工事費 616千円 ・中学生へのヘルメット購入補助金 30千円

【事業の必要性】

交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理、町内中学生へのヘルメット購入補助等により、町内の交通事故防止と円滑な交通を図るため。

2. 根拠法令

湯梨浜町交通安全対策協議会設置規則
湯梨浜町交通安全指導員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

交通安全対策協議会関係団体と協力し、交通安全運動の推進、交通安全指導員の出勤、交通安全施設の適切な維持管理等を行う。

【事業の効果】

町民の交通安全意識の高揚と町内の交通事故防止が図られる。

【令和6年度評価】

交通安全指導員の各交通安全運動中の交通指導や広報車による町内巡回、交通安全施設の維持管理に努め、町内の交通安全に資することができた。

6. 財源の説明

【諸収入】 交通災害共済取扱交付金 911千円
【諸収入】 交通安全指導員出勤謝礼 155千円
【一般財源】 6,478千円

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,544	7,775	△231	7,669	7,718
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,066	1,054	12	979
	一般財源	6,478	6,721	△243	6,690

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30	30
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,493	1,493	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,197	2,197	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,137	3,137	25 寄附金		
11 役務費	70	70	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費	616	616			
15 原材料費			合 計	7,544	7,544

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	911	895
諸収入	20050302207	交通安全指導員出勤謝礼	155	159

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		

02款 06項 01目 001000000事業 交通安全対策経常経費

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	06	交通安全対策費	目	01	交通安全対策費	所属	01010100-0000	総務課			
事業	大	0081	街路灯設備事業				(簡略番号：023297)		区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中								事業費	10,121	10,561	△440	9,800	8,680
	小								財源内訳	国庫支出金				
	細								県支出金	685	753	△68	753	
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続		継続		臨・経	臨時					
経費区分		未設定		事業の種類		未設定								
補助単独区分				目的区分		総－総－その他								
								一般財源	9,436	9,808	△372	9,047		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の既設街路灯の維持管理費及び新規設置費。

街路灯新規設置基準:主要交差点、集落と集落を結ぶ主要な道路等にLED灯を設置する。

光熱水費:5,160千円 修繕料:4,789千円 工事請負費:172千円

【事業の必要性】

交差点等を明るく見通しを良くすることで町内主要道路における夜間の交通事故防止及び防犯に資するため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町内主要道路の夜間の見通しを良くするため、街路灯の適切な維持管理及び設置を行う。

【事業の効果】

街路灯の適切な維持管理及び設置により、町内主要道路における夜間の交通事故防止及び防犯効果が得られ、町民の安全で安心な生活に資することができる。また、LED灯への更新により、電気代の節減、CO2の削減効果も得られる。

【令和6年度評価】

主要交差点や主要道路の街路灯の維持管理により交通事故防止効果が得られた。また、LED灯への更新により、電気代及びCO2を削減した。

6. 財源の説明

【県支出金】 685千円(安心なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金)

【一般財源】9,436千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,949	9,949	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	172	172			
15 原材料費			合 計	10,121	10,121

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	星空に優しい安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業				
補助基本額	2,740	補助率	25.0%	補助金額	685

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 06項 01目 008100000事業 街路灯設備事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	06	交通安全対策費	目	
事業	大	0123	交通災害共済加入促進事業			(簡略番号：004207)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	総-総-その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業に係る各集落等への加入取りまとめ報償費および加入者証等の郵送料。

交通災害共済:共済期間は4月1日から1年間。見舞金の額は、治療実日数および災害の程度により決定される。

1種:掛金 500円

2種:掛金1,000円

報償費 660千円(加入者数見込6,000件×110円)

通信運搬費 409千円

【事業の必要性】

【事業の目的】
交通事故によって災害を受けられた鳥取県中部地区に住所を有する人の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与する。

2. 根拠法令

鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業への加入促進を行い、加入取りまとめを行う。

【事業の効果】

【交通事故による】交通事故によって災害を受けられた方の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与することができる。

【令和6年度評価】

交通事故に遭われた方への見舞金支給により生活の安定と福祉の増進に寄与した。

6. 財源の説明

【諸収入】鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金 1,069千円

1 交通安全対策費		所 属 0101010100-0000		総務課	
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	1,069	905	164	840
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,069	905	164	840
	一般財源				

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	660	660	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	409	409	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,069	1,069

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金				
補助基本額	1,069	補助率	100.0%	補助金額	1,069

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	06項	01目	012300000	事業 交通災害共済加入促進事業
-----	-----	-----	-----------	-----------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0020 広域連合負担金(消防費)				(簡略番号: 012752)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部地区1市4町で組織する鳥取中部ふるさと広域連合の消防及び救急に関する施設及び職員等のほか事務事業に要する経費の負担金である。

【事業の必要性】

管轄する行政区域内における火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害に起因する被害を軽減するとともに救急業務など住民の生命、身体及び財産を保護するための活動に要するため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消防及び救急に関する施設及び事務事業に要する経費を負担する。

【事業の効果】

ふるさと市町村圏計画に基づく事務等の円滑な事業運営が図られる。消防及び救急に関する事務、業務を行うことにより住民の生命、身体及び財産の保護に資することができる。

○

【令和6年度評価】

住民の生命、身体及び財産を保護するための活動をする事ができた。

6. 財源の説明

【一般財源】 246,775千円

11	常備消防費	所属	0101010100-0000	総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	246,775	251,398	△4,623	248,185
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	246,775	251,398	△4,623	248,185

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	246, 775	246, 775
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	246, 775	246, 775

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 01目 002000000事業 広域連合負担金(消防費)

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0021 広域連合負担金(消防庁舎建設費)				(簡略番号: 012756)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・終	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消一その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取中部ふるさと広域連合が建設した湯梨浜、琴浦、西倉吉消防署庁舎建設の建設資金償還に係る負担金である。広域連合消防設備等整備計画において、倉吉市の防災センター建設計画に併せ、当初から計画されていた消防緊急通信指令室の建設及び消防局を含め災害時の機能が発揮できる防災機能を備えた施設を共同整備し、共同利用できるセンター建設の負担金である。

【事業の必要性】

消防の活動拠点となる各消防署、指令センター等の建設費に係る負担金であり、住民の生命、身体及び財産を保護するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取中部ふるさと広域連合が建設した湯梨浜、琴浦、西倉吉消防署庁舎建設の建設資金償還に係る負担金

【事業の効果】

消防の活動拠点施設整備にかかる費用であり、住民の生命、身体及び財産の保護に資することができる。

【令和6年度評価】

適正に負担した。

6. 財源の説明

【一般財源】 5,779千円

1 常備消防費		所 属 0101010100-0000		総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	5,779	7,970	△2,191	7,970	7,996
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,779	7,970	△2,191	7,970	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,779	5,779
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,779	5,779

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

08款	01項	01目	002100000	事業 広域連合負担金(消防庁舎建設費)
-----	-----	-----	-----------	---------------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0001 消防団員報酬	(簡略番号：012777)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】町消防団の団長をはじめとする団員に係る報酬である(条例定数193名)。

(年額報酬)

・団 長:121,700円×1名 ・部 長:43,300円×8名

・副団長: 85,100円×6名 ・班 長: 39,600円×24名

・分団長: 61,200円×7名 ・団 員: 36,500円×113名

・副分団長:47,900円×7名

(出動報酬)

・災害出動:8,000円(1日) ・訓練出動:4,200円(1日)

・警戒出動:4,200円(1日) ・その他出動:4,200円(1日)

【事業の必要性】

・消防団員は、地域で発生した火災の鎮圧、地震や風水害などの各種災害の防御活動、災害の警戒出動及び予防広報活動等町民の安心・安全に資するための活動を行っている。

2. 根拠法令

湯梨浜町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消防団員へ年報酬を支払し、消防団員の処遇改善及び消防団員の加入促進に努める。消

防団員は、火災、風水害、地震等の際に出動する。

【事業の効果】

住民の生命、身体、財産を守ることができ安心、安全で災害に強いまちづくりの推進が図られる。報酬の見直しにより、消防団員の処遇改善をし、新入団員の増員を図る。

【令和6年度評価】

消防団員に報酬を適正に支払うことにより、消防活動の推進を図った。

6. 財源の説明

【一般財源】 19,602千円

2	非常備消防費	所属	0101010100-0000	総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	19,602	20,150	△548	19,341	18,276
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,602	20,150	△548	19,341	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	19,602	19,602	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	19,602	19,602

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	02目	000100000	事業	消防	人員報酬
-----	-----	-----	-----------	----	----	------

現年	当初予算
100	100
90	100
80	100
70	100
60	100
50	100
40	100
30	100
20	100
10	100
0	100

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0010	消防経常経費			(簡略番号: 012785)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消一その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消防団各分団車庫、消防自動車等の維持管理及び事務等、町消防団運営に係る経費である。

【事業の必要性】

消防団員の処遇及び消防団各分団車庫、消防自動車等の適正な維持管理を行うことにより、町内の火災予防及び災害時の活動など減災に努める。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

様々な火災、風水害、地震等に出動する。
消防団活動を行うための消耗品購入、消防車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行い、町内の火災予防、災害活動等により減災に努める。

【事業の効果】

住民の生命、身体、財産を守ることができ、安心安全で災害に強いまちづくりの推進が図られる。

【令和6年度評価】

消防団活動に必要な活動服などの消耗品の購入、消防団車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行うことができた。

6. 財源の説明

【県支出金】 249千円 防災・危機管理対策交付金

【諸収入】 42千円 消防施設整備事業地元負担金、消防団員福祉共済事務

【一般財源】 6,237千円

2 非常備消防費		所 属 0101010100-0000		総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	6,528	5,995	533	5,958	7,342
	国庫支出金					
	県支出金	249	229	20	229	
	地方債					
	その他	42	7	35	7	
	一般財源	6,237	5,759	478	5,722	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	467	467
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	201	201
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,954	3,954	25 寄附金		
11 役務費	1,520	1,520	26 公課費	386	386
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,528	6,528

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

08款	01項	02目	001000000	事業	消防經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0021 鳥取県町村総合事務組合(消防)負担金 (簡略番号: 012839)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・終	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消防の仕事は危険性が高く、公務上の災害が少なくない。公務災害補償制度は、消防団員に後顧の憂いなく活動してもらうために設けられた制度である。

【事業の必要性】

目的:消防組織法第24条、消防法第36条、水防法第6条の2、同法第45条及び災害対策基本法第84条の規定による非常勤消防団員、消防作業に従事した者、非常勤の水防団長又は水防団員、水防に従事した者及び災害応急措置の業務に従事したものに係る損害補償に関する事務の共同処理をするための負担金。

2. 根拠法令

鳥取県町村消防災害補償組合規約

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消防補償等事務に要する負担金と消防団員退職報償負担金等を負担する。

【事業の効果】

消防団員が消火・訓練等の消防活動などで被った負傷、疾病、障がい又は死亡の身体的損失を補償する制度及び退団に伴う退職報償金により、消防団員に後顧の憂いなく活動に資することができた。

公務災害補償の対象者

団員 消防団員、水防団員

民間協力者(要件有) 消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者、応急措置従事者

【令和6年度評価】

適正に負担した。

6. 財源の説明

【一般財源】 4,326千円

2	非常備消防費	所屬	0101010100-0000	総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	4,326	4,326		4,326
財源内訳	国庫支出金				4,633
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,326	4,326		4,326

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,326	4,326
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,326	4,326

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	02目	002100000事業	鳥取県町村総合事務組合(消防)負担金
-----	-----	-----	-------------	--------------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0028	準中型等運転免許取得事業補助金			(簡略番号：038922)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消防団員が準中型等運転免許を取得する際の補助金である。

【事業の必要性】

現行の自動車の普通免許は総重量3.5トン未満の車両が運転可能である。町消防団が保有している消防自動車の半数以上が3.5トン以上であるため、現行の普通免許取得者においては消防自動車を運転することができない場合がある。このため、消火活動等において支障なく消防自動車を運転することができるよう準中型免許取得の際に補助するものである。

また、バイク隊の出動に関しても多様に対応ができるよう普通二輪免許取得者の増加を目的に補助をする。

- ## 2. 根拠法令

準中型等運輸免許取得事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・準中型免許取得補助金(普通免許取得者が準中型免許を取得する際)

169,314円(自動車学校教習料など)×補助率1/3×1名=56,438円

・普通二輪免許取得補助(バイクの運転免許を取得する際)

142,280円(自動車学校教習料など)×補助率1/3×1名=47,426円

【事業の効果】

消防団員の確保と消防力の強化を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 104千円

2 非常備消防費		所 属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	104	104		104	4
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	104	104		104	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	104	104
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	104	104

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

08款	01項	02目	002800000事業	準中型等運輸免許取得事業補助金
-----	-----	-----	-------------	-----------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0217	被災者住宅再建支援制度拠出金			(簡略番号：013073)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県被災者住宅再建支援制度拠出金は、鳥取県と参加市町村が、条例に基づき連携を図りながら、被災者住宅再建支援制度を適正に実施することを目的に基金積立を行っている。目標額を20億円とし、県内各市町村が毎年度拠出する額の合計額を1億円又は2億円とした場合のいずれかの額を選ぶことができ、湯梨浜町は、年1億円ペースの拠出を行うものである。

【事業の必要性】

大規模災害等において、被災された住宅の再建支援のため基金積立が必要である。

2. 根拠法令

湯梨浜町被災者住宅再建支援事業助成条例
鳥取県被災者住宅再建等支援条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

大規模災害等において、被災された住宅の再建支援に対する基金積立を拠出する。

【事業の効果】

大規模災害等における、被災された住宅の再建支援をスムーズに行うことができる。

【令和6年度評価】

適正に抛出した。

6. 財源の説明

【一般財源】 1,489千円

2 非常備消防費		所属 0101010100-0000		総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,489	1,475	14	1,475	1,467
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,489	1,475	14	1,475	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金	1,489	1,489
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,489	1,489

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	02目	021700000事業	被災者住宅再建支援制度拠出金
-----	-----	-----	-------------	----------------

歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0101010100-0000	総務課		
事業	大	0184 消火栓維持管理負担金 (簡略番号：013132)					財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	2,847	2,847		2,847	6,895
	小							国庫支出金					
	細							県支出金					
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		臨時	地方債				
経費区分		未設定		事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分				目的区分	消－その他		一般財源	2,847	2,847		2,847		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消火栓等維持管理・修繕費用に係る水道会計・簡水会計への負担金
・水道会計への負担金 維持管理費 1,000円×847基
消火栓の移設、修繕代

【事業の必要性】

消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める必要がある。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める。

【事業の効果】

火災発生時の初期消火体制の整備を行うことができる。

【令和6年度評価】

有事に備えて消化設備を整備した。

6. 財源の説明

【一般財源】 2,847千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,847	2,847
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,847	2,847

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

08款 01項 03目 018400000事業 消防栓維持管理負担金

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目	
事業	大	0090	長期償還元金				(簡略番号：017107)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	公債費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

元金償還総額 1,061,024千円
うち臨時財政対策債 111,829千円
うち合併特例事業債 346,084千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

前年度末現在残高見込	12,987,864千円
本年度償還見込額	1,061,024千円
本年度繰上償還見込額	53,204千円
本年度起債見込額	571,700千円
本年度末残高見込額	12,445,336千円

6. 財源の説明

【県支出金】12,575千円(超高速情報通信基盤整備補助金)

※情報基盤機器整備事業債の償還に充当

【一般財源】1,048,449千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,061,024	1,058,633	2,391	1,058,633	1,041,572
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,575	12,575	12,575	
	地方債				
	その他		1,600	1,600	
	一般財源	1,048,449	1,044,458	3,991	1,044,458

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,061,024	1,061,024
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,061,024	1,061,024

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101450	超高速情報通信基盤整備補助金	12,575	12,575
繰入金	18028901201	羽合漁港建設事業推進基金繰入金		1,600

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

11款 01項 01目 009000000事業 長期償還元金

(単位：千円)

1	元金	所属	0101011100-0000	総務課(財務管財)		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	53,205	49,906	3,299	206,112	217,038
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	53,205	49,906	3,299	206,112	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|---------|---------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | 53, 205 | 53, 205 |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 53, 205 | 53, 205 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

(172)

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目	
事業	大	0090 長期債償還利子				(簡略番号：017120)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	公債費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

利子償還総額 84,278,279円

ただしR6年度借入予定分については、令和6年12月現在の公的資金公表利率及び日銀が公表する令和6年12月現在の長期プライムレートに+1%した率で試算している。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

利子償還総額 84,279千円

うち臨時財政対策債 3,080千円

うち合併特例事業債 27,449千円

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】84,279千円

2 利子		所属 0101011100-0000		総務課(財務管財)		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		84,279	70,972	13,307	66,584	64,344
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	84,279	70,972	13,307	66,584	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	84,279	84,279
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	84,279	84,279

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

11款	01項	02目	009000000	事業長期償償還利子
-----	-----	-----	-----------	-----------